様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益•特別法人用)

10.7% 市町村 39,741,533円 8.5%

寄付金(一般基金) 239,385,642円 51.0%

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

基本財産(円)

団 体 名 (所在地)	公益財団法人長野県消 (長野市大字南長野字)	県消防協会 野字幅下692-2 県庁東庁舎内)			代表者	会長 宮下和博		
設立根拠	整備法		設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)		
設立の沿革		設立目的	設立目的(寄付行為・定款上)					
	₹消防協会設立 法人長野県消防協会設立 ↑団法人長野県消防協会	防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。						
設立	四四八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	具体的な事業内容						
		1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項						
		事業執行	状況を示す	主な指標				
		自治体消 長野県消 機関紙「信 長野県消	防制度70原 防団長・事 5州消防」3 防協会定係	法大会・長野県消防 周年記念長野県大会 務担当者研修大会終 再4回発行(1回に10, 列表彰108団体、個人 重研修実施	: 約1,700人参 約200名参集 000部発行)			
	S. 1.17 - 11.				主な出捐者	・出捐額(円)・出捐率(%)		

50,000,000 県出捐率 (%)

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

469,330,250 うち県の出 捐額(円)

	年 度		H27	H28	H29	H30		
		日 粉	常	勤	0	0	0	0
	役 員 勢			うち県職員	0	0	0	0
役	以 只 3	奴	非	常勤	23	23	23	22
職				うち県職員	1	1	1	1
			常	勤	3	3	3	3
員	職員	数		うち県職員	0	0	0	0
数			非	常勤	0	0	0	0
	常勤職員計		3	3	3	3		
	非常勤職員計		23	23	23	23		
	県職員計(非常勤役員除く)		0	0	0	0		
役員	平均年齢	60	役員平均年	丰収(千円)	— 職員平均	年齢 54	職員の平均年収(千	円) 2,076

*次表は平成30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収	経常収益(A)			26,657		(27,108)		補助金	5,150	(5,150)
益等	経常費用(B)			26,967		(28,794)		事業費	5,150	(5,150)
状	経常損益(A)-(B)			△ 310	((A 1,686)	県	運営費	0	(0)
況	当期損益			16,280		(3,508)	費	交付金	0	(0)
財	公益事業比率	59.3	(62.8)	正味財産比率	99.8	(99.9)	受	負担金	0	(0)
務	経常比率	256.9	(114.9)	流動比率	2,051.2	(2,079.0)	'Z'	委託料	0	(0)
次	人件費比率	26.7	(22.8)	固定比率	98.9	(98.8)	入	貸付金	0	(0)
資産	管理費比率	21.5	(20.8)	固定長期適合率	98.8	(98.8)	状	出捐金	0	(0)
関	事業支出伸び率	△ 6.3	(△10.6)	借入金依存率	0.0	(0.0)		損失補償年度	0	(0)
係指	補助金等比率	19.3	(19.0)				況	末残高	U	(0)
標								人件費関係費 用(再掲)	0	0

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 必要な県関与の継続

	改革基本方針	実 施 状 況			
実施年月		実施年月			
H16年6月 H16年度末まで	改革基本方針策定「県関与の見直し」 ・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業 の実施主体の整理	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止		
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H17年4月	県から協会への人件費及び事業費の助金を廃止		
H20年1月	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を 進めていく。	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理		

経営計画等の策定状況

なし

情報公開の取組状況

理事会の開催状況、県消防ポンプ操法大会・県消防ラッパ吹奏大会の結果などホームページ及びフェイスブックにおいて公開している。

監査等結果

令和元年5月14日実施

監査員 清水正、湯本隆男、青木弘

監査結果 指摘事項特になし、適正かつ正確に処理されているとのこと

団体の課題等

[団体記載欄]

・H25.12消防団等充実強化法の施行を踏まえて、消防団充実・強 化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。

・消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要 な資金の確保を図る。

・被雇用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、事業所等の処遇改善、活動環境の整備を図る。

〔県記載欄〕

・消防団は「地域防災力の中核」として地域住民の安心安全を守るとともに、地域コミュニティーの活性化に大きな役割を果たしている。

・地域防災力の重要性が増大する一方、少子高齢化の進展や社会 経済情勢等の変化により、消防団員数は減少傾向にある。

・消防団員の充実強化のためには、機能別消防団員や女性消防団員、学生消防団員などの加入促進が必要である。

・平成25年成立の「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」において、消防団の充実強化を図ることがさらに求められており、今後も県の果たす役割は大きい。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県消防協会

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

			<u> 吹削 异音 </u>	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	経常	常増減の	の部			
		経常収益(A)		26,880	27,108	26,657
		5	ち基本財産運用益	6,906	6,906	6,906
		う	ち受取会費	0	0	0
		う	ち事業収益	6,419	6,429	6,194
		う ⁻	ち受取補助金等	5,150	5,150	5,150
			うち受取国庫補助金	0	0	0
			うち受取県補助金	5,150	5,150	5,150
般			うち受取市町村補助金	0	0	0
正		経常費	費用 (B)	32,212	28,794	26,967
味		う ⁻	ち事業費	23,284	22,791	21,161
財			うち公益事業費	18,588	18,075	15,982
産			うち給料手当	4,696	4,716	5,179
増		う ⁻	ち管理費	8,929	6,003	5,805
減			うち役員報酬	1,425	915	965
の			うち給料手当	986	940	1,048
部	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)			△ 5,332	△ 1,686	△ 310
	経	常外增	減の部			
		経常外	·収益 (D)	0	0	0
		経常外	·費用(E)	26,664	△ 5,194	△ 16,590
		経常外	·増減額(F)=(D)-(E)	△ 26,664	5,194	16,590
	— f	般正味!	財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 31,996	3,508	16,280
	— f	般正味!	財産期首残高 (H)	500,972	468,976	472,484
			財産期末残高 (I)=(G)+(H)	468,976	472,484	488,764
指	受	取補助:	金等	0	0	0
増定		うち受り	取国庫補助金	0	0	0
減正			取地方公共団体補助金	0	0	0
の味	当	期指定.	正味財産増減額(J)	0	0	0
部財	指定	定正味	財産期首残高(K)	0	0	0
産	指定	定正味	財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0
			∮減額 (M)=(G)+(J)	△ 31,996	3,508	16,280
正味	財産	期首残	高(N)	500,972	468,976	472,484
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)				468,976	472,484	488,764

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	流動資産	7,583	6,133	5,969
	うち現金預金	7,583	6,133	5,969
	固定資産	461,762	466,966	483,577
資	基本財産	447,462	452,711	469,330
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	447,462	452,711	469,330
	特定財産	13,640	13,745	13,885
産	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	660	510	360
	資産合計	469,345	473,099	489,546
	流動負債	209	295	291
4	うち短期借入金	0	0	0
負	うち未払金	69	128	123
	固定負債	160	320	491
債	うち長期借入金	0	0	0
1,500	うち退職給与引当金	160	320	491
	負債合計	369	615	782
	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
正 味	うち特定資産への充当額	0	0	0
財	一般正味財産	468,976	472,484	488,764
産	うち基本財産への充当額	447,462	452,711	469,330
<i>,</i>	うち特定資産への充当額	13,479	13,424	13,395
	正味財産合計	468,976	472,484	488,764
負債	及び正味財産合計	469,345	473,099	489,546